

LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)マンスリー・レポート 追加型投信／海外／資産複合

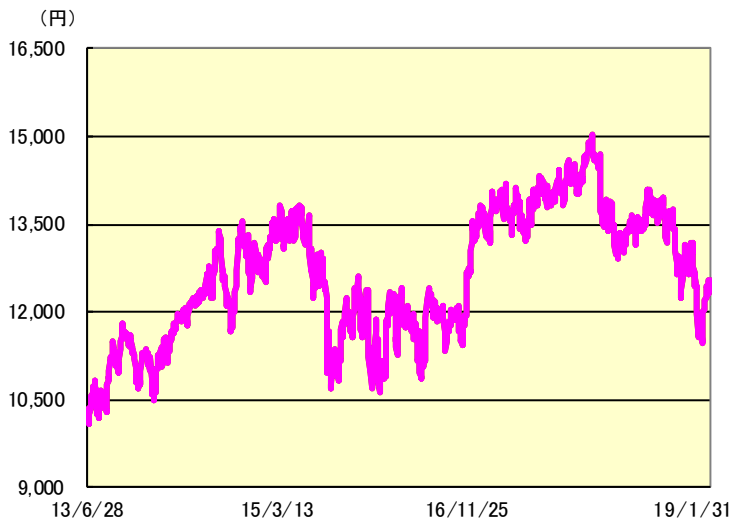
Australia



【ファンドの特色】

- 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
- 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時(毎年3月20日および9月20日、休業日の場合は翌営業日)に配分方針に基づき収益を分配します。

【基準価額の推移】



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。

【基準価額及び純資産総額】

基準価額	12,536円	純資産総額	約191億円
------	---------	-------	--------

【基準価額の騰落率】

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.50%	-0.37%	-9.01%	-13.34%	7.36%	25.36%

市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

【分配実績】

決算月	2016年3月	2016年9月	2017年3月	2017年9月	2018年3月	2018年9月	分配金累計額
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

一万口当たりの分配金額(税引前)です。分配金累計額は、設定来の累計額です。
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【基準価額の要因分析】

	当月	過去5ヵ月					設定来
	2019年1月末	2018年12月末	2018年11月末	2018年10月末	2018年9月末	2018年8月末	2013年6月28日～
基準価額変動額	654円	-1,303円	602円	-1,031円	-183円	19円	2,536円
株式価格要因	512円	-541円	105円	-751円	-421円	137円	1,996円
株式配当要因	36円	0円	72円	9円	53円	180円	3,692円
為替要因等	126円	-745円	445円	-268円	204円	-276円	-1,873円
信託報酬	-20円	-17円	-19円	-21円	-19円	-21円	-1,279円
分配金	-	-	-	-	0円	-	0円
基準価額(分配金落ち後)	12,536円	11,882円	13,185円	12,583円	13,614円	13,797円	

出所：T-STARのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が作成
上図はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。
四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)マンスリー・レポート 追加型投信／海外／資産複合

Australia

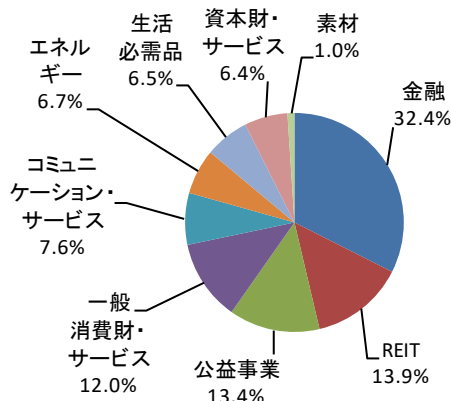
＜LM・オーストラリア高配当株マザーファンドの運用状況＞

【ポートフォリオの概況】

銘柄数	41
現物組入比率	97.4%
現金等比率	2.6%
予想平均配当利回り*	5.9%

*本レポートの作成基準日における投資顧問会社(レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド)の調査による全保有銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。したがって、今後変動する場合があります。

【業種別構成比率】



構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。
小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

【市場概況・運用概況・保有銘柄コメント】

【市場概況】

1月のオーストラリア株式市場は上昇しました。上旬は、オーストラリアの主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や、米国株式市場の下落などを受けて、株式市場は弱含みで始まりしました。しかし、その後、資源価格の上昇や、米中貿易協議進展への期待感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇に転じました。中旬は、引き続き米中貿易協議進展への期待感などから、株式市場は強含みとなりました。また、中国が一段の景気刺激策を打ち出すとの方針を示したことも、オーストラリア経済にプラスと捉えられ、株価の上昇要因となりました。下旬は、雇用統計が予想より良好な結果となったことや、債券利回りの低下などを受けて、株式市場は底堅く推移しました。しかし、月末には、2018年10-12月期の消費者物価指数(CPI)が予想を上回り債券利回りが上昇したことなどから、株価は上値を抑えられました。

【運用概況】

当ファンドは高配当株式への投資を目的としたファンドです。予想配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しています。

1月末の基準価額(分配金控除前)は、株式要因、為替要因がともにプラスとなったことから、上昇しました。

1月中のポートフォリオについては、保有銘柄に変更はありませんでした。1月末現在の保有銘柄は、金融(12銘柄)、REIT(7銘柄)、一般消費財・サービス(5銘柄)、公益事業(4銘柄)、資本財・サービス(3銘柄)、素材(1銘柄)、コミュニケーション・サービス(4銘柄)、生活必需品(3銘柄)、エネルギー(2銘柄)の計41銘柄となっています。

【保有銘柄コメント: ANZ銀行グループ(金融)】

ANZ銀行グループはオーストラリアの四大銀行の一つです。1835年に英国で設立され、合併や銀行名の改称等を経て、1977年に本店所在地を英国からオーストラリア(メルボルン)に移転し、名実ともにオーストラリアの銀行となりました。1985年には東京支店を開設し、日本での営業を開始しました。現在は欧米を含むグローバルに業務展開しています。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することをご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)マンスリー・レポート
追加型投信/海外/資産複合

Australia



【お申込みメモ】

ファンド名	LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	2031年9月22日まで(2013年6月28日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、配分方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.78%(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率 1.7928%(税抜1.66%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等)等を信託財産から支払います。 その他諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)マンスリー・レポート
追加型投信/海外/資産複合

Australia



【委託会社、その他関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド(在オーストラリア)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・ バンキング・グループ・リミテッド(銀行)*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第622号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			

* 新規の募集を停止しております。

●当資料は、説明資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

